

事業番号	08 01 08	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難防止対策推進事業				部局	観光部		
					課・室	山岳高原観光課		
総合5か年計画	プロジェクト	2-1-3 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	mt-tourism@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-02 強みを活かした観光の振興			実施期間	S38 ~		
		1 選ばれる観光地域づくり						

### 1 事業の概要

目指す姿	全国一の山岳観光県である本県において、啓発活動による遭難の未然防止、遭難者を一人でも減らすためのパトロール活動等の推進等、登山者に安全な登山を楽しんでいただくための環境の確立を目指す。		
現状	○長野県内で平成24年10月21日までに発生した遭難件数は238件、遭難者は261人で、過去最多だった昨年1年間を既に上回り、三年連続で過去最多を記録する深刻な事態となっており、全国に誇る山岳観光県として、遭難の未然防止は重要な課題となっている。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 長野県山岳遭難防止対策協会会則	
	県民との協働による実施：検討中		

事業内容	① 成果目標 (H25)			
	○遭難件数、遭難者数を平成24年より減少させる ○増加の一途をたどる山岳遭難事故に歯止めをかけ、登山者の安全確保に必要なインフラ整備として山岳遭難対策用無線設備の更新を計画的に進める。(移動局127局、固定局8か所)			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初) H25 (決算) H26 (当初)
県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	長野県山岳遭難防止対策協会 防止対策部負担金 ・登山道のパトロール及び登山者への啓発事業 ・主要登山口における登山者への指導 ・山岳遭難対策用無線機更新 等	26,961 26,961 26,739	
山岳遭難対策用無線設備の更新	直接	無線設備の更新(26年度までに完了) ・移動局:127台 ・固定局:8か所	29,069 11,971	
合計			26,961 56,030 38,710	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		当初予算	24,536	22,157	26,961	38,710			目標	成果	達成状況	
		補正予算			29,069		遭難件数	254	253	300	未達成	260
		合計(A)	24,536	22,157	56,030	38,710	遭難者数	279	278	328	未達成	280
	Aの財源	国庫支出金			29,069		移動局の更新率	-	100.0% (157/157)	100.0% (152/152)	達成	100.0% (153/153)
		県債					固定局の更新率	-	72.8% (8/11)	72.8% (8/11)	達成	100.0% (11/11)
		その他(繰入金)			1,481	15,167						
	一般財源	24,536	22,157	25,480	23,543							
	決算額(B)	24,536	22,157	56,030								
概算人件費	職員数(人)	0.10	0.20	0.30	0.30							
	概算人件費(C)	826	1,652	2,477	2,477							
	概算事業費(B+A+C)	25,362	23,809	58,507	41,187							

目標に対する成果の状況	○長野県内で平成25年に発生した遭難件数は300件、遭難者数は328人で、過去最高だった平成24年を大幅に上回り、過去最高を更新した。(本県を訪れた登山者数は約74万人、24年比+5%で、こちらも過去最多を更新している) この状況を受けて遭難件数・遭難者数を減少させる数値目標を変更して設定した。 ○無線設備の更新は計画通り行った。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 県内各地区に配備した遭難救助用無線機を計画的に更新し、登山者の安全確保を図る。また、遭難防止の啓発活動を継続的に行い、加えて水際の遭難防止・救助活動の充実として夏山常駐パトロール隊の設置期間を延長し、さらに主要登山口における相談員体制を強化する。また現場のみならず、各遭対協事務局レベルで各季節に応じた遭難防止対策を具体的に策定することにより実地的な遭難防止策を講じる。登山者の費用負担については地方税制研究会で検討、報告書を作成。
--------------------	---